

世界的な景気の悪化が、地域の経済を支える中小企業などの経営や雇用情勢に大きな影響を与えています。本市では、市民の皆さまの暮らしを守るため、平成20年度から継続して雇用・経済対策に取り組んできました。最近の経済状況を見ますと、個人消費の一部に若干の持ち直しがみられるものの、今後も依然として厳しい状況が続いていくと予想されます。今年度も引き続き、市民の皆さまが安心して働き暮らせるように、従来からの施策に加え、国の追加経済対策と連動して本市独自の施策も積極的に進めていきます。

地域雇用 経済対策の取組状況

雇用創出

■緊急雇用創出事業臨時特例基金事業【H20年～】

離職を余儀なくされた方を対象に短期的な雇用・就業機会の創出・提供を行うもので、平成21年度は、市内の高齢化率の高い集落の市道伐採作業などを行う「道路環境保全事業」や、小中学校図書館の蔵書管理や整備を行う「学校図書館蔵書整理事業」など16事業(事業費見込み1億1,015万円)を実施し、187人の新規雇用がありました。これらの事業は、市が直接雇用するほか、離職者を短期的に新規雇用する民間企業への委託事業も含まれています。平成22年度は、「耕作放棄地解消調査事業」、「住宅用火災報知機普及啓発事業」など13事業で新規雇用103人を見込んでいます。

H22年予算額 9,284万円

■ふるさと雇用再生特別基金事業【H21年～】

雇用機会を創出するための事業を民間企業などに委託し、地域における継続的な雇用機会を確保するもので、平成21年度は、就農希望者を地域の農家で雇用し農業体験を通じた後継者育成などを行う「離職者等就業・就農促進緊急対策事業」、新幹線全線開業を見据えた観光ガイドの育成や案内窓口の強化を行う「九州新幹線全線開業プレキャンペーン事業」など5事業(事業費見込み:1,935万)を実施し、12人の新規雇用がありました。平成22年度は、「防犯・交通安全パトロール事業」など10事業で新規雇用21人を見込んでいます。

H22年予算額 6,794万円

■地域活性化交付金事業【H20年～】

国の地域活性化交付金を活用し、生活道路・橋の整備や学校施設の耐震化など、市民生活に身近な公共事業を実施しています。平成21年度から22年度にかけては、4交付金で約32.8億円の交付を受けて、公共施設のバリアフリー化や、地域の生活幹線道路の安全確保のための維持・整備などを行う予定です。なお実施にあたっては、地域の中小企業などの経営の安定化による雇用の確保につなげるため、受注機会の拡大に努めています。

●生活幹線道路・橋梁などの整備および維持管理 18.3億円

<主なもの>市道の維持補修 7.6億円
農道・林道の維持管理 1.2億円

●小中学校の施設・設備の整備 11.7億円

<主なもの>校舎・屋内運動場の改修 5.4億円
電子黒板などICT設備の整備 4.3億円

●生活基盤整備 4.3億円

<主なもの>漁業集落排水施設の整備 1.5億円

●公共施設のバリアフリー化 1.3億円

<主なもの>集会施設などへのエレベータ設置 1.3億円

●農林水産業に係る施設設備などの整備 1.6億円

●上記以外の事業 7.6億円

<主なもの>公共施設等地上デジタル放送対応 1.1億円

総額49.5億円

離職者・商業者・中小企業支援事業

1.8億円

緊急雇用・ふるさと雇用基金事業

2.9億円

地域活性化交付金事業

44.8億円

平成21年度からの
地域雇用・経済対策

離職者支援

■離職者・地域経済支援総合窓口【H20年～】

離職者からの雇用や生活支援、住宅に関する相談や、中小企業への融資などの相談に応じています。
場所：本庁4階商工振興課内
※設置(H20年12月)からの相談件数 469件

■再就職サポートセンター【H21年～】

就職活動支援や情報提供、応募書類の作成や面接対策など求職に役立つ助言・相談などに応じています(事前の登録が必要です)。
場所：ハローワーク川内
※平成22年3月末の登録者数 33人

H22年予算額 36万円

■市営住宅入居対策【H20年～】

解雇や雇止めに伴って、入居している住居から退去を余儀なくされた方に対し、市営住宅の空室を一時的な居住の場として、一定期間(最長1年)提供しています。
※平成20年12月からの入居件数 6件

■住宅手当緊急特別措置事業【H21年～】

離職者であって再就職意欲のある方のうち住居を失うまたは失うおそれがある方を対象に、原則6カ月間、賃貸住宅などの家賃として住宅手当を支給し、再就職に向けた支援を行っています。

H22年予算額 189万円

市内商業の活性化

■商業者支援事業【H21年～】

市内の空き店舗などに新規出店する商業者(小売業、昼間を中心に営業する飲食業、理美容業など)の方に対して、店舗改装などに要する経費の一部を補助しています。ただし、店舗所在地の商工会議所または商工会へ加入し、経営指導を受けていただくことが条件となります。
※平成21年度は4件 1,815,000円を補助

H22年予算額 800万円

中小企業への支援

■緊急保証制度による保証料補助【H21年～】

中小企業信用保険法に基づき、市から「特定中小企業者」の認定を受けた中小企業者の方が国の緊急保証制度による融資を受けた際の初年度に支払う信用保証料に対し補助しています(融資額500万円まで)。
※平成21年度は50件 5,456,000円を補助

H22年予算額 700万円

■中小企業対策利子補助【S61年～ ※H20年度拡充】

市内の中小企業者の方が借り入れた制度資金(日本政策金融公庫、鹿児島県中小企業融資制度など)の返済に係る利子に対し補助しています(融資額1,000万円まで 期間3年間)。
※平成21年度は451件 27,762,000円を補助

H22年予算額 3,000万円

■中小企業元気づくり補助金【H22年～】

市内の中小企業の社員研修費、製品宣伝活動費、研究活動費および特許申請費に係る費用の一部を補助します。

H22年予算額 300万円

■創業・チャレンジ支援補助金【H22年～】

新たな起業家または事業拡大のため中小企業者の方が借り入れた制度資金(鹿児島県中小企業融資制度による創業支援資金、新事業チャレンジ資金、商店街活性化資金)の返済に係る利子や保証料を補助します。

H22年予算額 400万円

■プレミアム商品券発行事業【H21年】

平成21年度中に、川内商工会議所および薩摩川内市商工会が発行したプレミアム商品券に対し補助を行い、消費拡大による市内商業の活性化を図りました。
※平成21年度発行額8億8千万円に対し、プレミアム分10%を補助



■問合せ＝本庁商工振興課(内線4321)・財政課(内線4731)